◎ 国家賠償法の一部を改正する法律案新旧対照表

○ 国家賠償法（昭和二十二年法律第二百二十五号）（抄）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>第一条 国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行ううについて、故意又は過失によつて違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる。</p> <p>② 国又は公共団体の公権力の行使に当たる公務員が、その職務を行ううについて、故意又は重大な過失によつて違法に他人に損害を加えたときは、その公務員は、これを賠償する責めに任ずる。</p> <p>③ 第一項の場合において、公務員に故意又は重大な過失があつたときは、国又は公共団体は、その公務員に対して求償権を有する。</p> <p>第四条 国又は公共団体及び公務員の損害賠償の責任については、前三条の規定によるほか、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による。</p> <p>第五条 国又は公共団体及び公務員の損害賠償の責任について民法以外の他の法律に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。</p>	<p>第一条 国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行ううについて、故意又は過失によつて違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる。</p> <p>② 前項の場合において、公務員に故意又は重大な過失があつたときは、国又は公共団体は、その公務員に対して求償権を有する。</p> <p>第四条 国又は公共団体の損害賠償の責任については、前三条の規定によるの外、民法の規定による。</p> <p>第五条 国又は公共団体の損害賠償の責任について民法以外の他の法律に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。</p>